

関係人口の創出・拡大に係るアンケート調査 (関係人口が卓越している市町村を対象とした調査)

国土交通省 国土政策局
総合計画課
令和4年6月

アンケート調査の目的

- 関係人口の創出・拡大のためには、①関係人口の受入地域の体制構築、②関係人口の創出・拡大の促進の取組を進めることが重要と考えられる。
- そこで、地域を訪問する関係人口（以下、「関係人口（訪問系）」）の数が卓越している市町村を対象として、関係人口の創出・拡大に関する取組の実態についてのアンケート調査を実施することで、取組を進める上でのポイントや効果、課題等を把握することを本調査の目的とする。

関係人口の創出・拡大の取組		内容
①受入地域の体制構築	関わりしらの発掘	・関係人口が地域と関わる上での関わりしろ(地域課題)をまずは掘り起こす
	地域との合意形成	・関係人口の受入地域に対して、関係人口を地域に呼込む意義等を理解頂く必要あり ・また、取組の成果を地域と共有して、取組の賛同・協力者を増やすことも重要
	滞在拠点の確保	・関係人口が地域に滞在出来るだけでなく、地域住民や関係人口等の多様な主体が出会うことが可能な拠点を形成し、出会いの偶発性を高めることが重要
	移動手段の確保	・関係人口が受入地域にアクセスし易いように、主要な交通拠点(駅/空港等)から受入地域への移動手段(ラストワンマイル)を確保することが重要
	中間支援組織の体制構築	・関係人口の創出・拡大に係る多様な主体をコーディネートしつつ、関係人口と地域の繋ぎ役になれる人材/組織が必要
	中間支援組織のマネタイズ	・関係人口の創出・拡大の取組の中核である中間支援組織がその取組・事業を自立・自走出来る仕組み(マネタイズ手法)を構築することが重要
	キーマンの後継者育成	・関係人口の創出・拡大の取組・事業のキーマンが地域からいなくなっても、その取組・事業が継続するように後継者の人材育成をすることが重要
②関係人口の創出・拡大の促進	関係人口の呼び込み	・関係人口を呼び込むための促進手段(例:地域での交流イベント等)を確保する必要あり ・このため、地域住民だけでなく、促進手段を有する多様な主体との連携が求められる
	関係人口の地域との関わりの継続	・関係人口の地域への訪問が数回で終わらないように、その訪問頻度を高めることや、オンラインでの継続的な繋がりを創出するための仕組みが必要
	関係人口の地域との関わりの深化	・関係人口が地域との関わりを深めることが可能な仕組みを構築することが重要 →非訪問型(オンライン)関係人口から訪問型関係人口へのステップアップ 等

アンケート調査の対象市町村・方法等

●対象市町村

- ・以下に示す2つの条件を満たし、人口当たり関係人口（訪問系）^{（注）}が多い上位の30市町村。
- ・関係人口データは国土交通省「地域との関わりについてのアンケート（令和2年9月）」で把握した関係人口（訪問系）を利用。

条件①：第2期地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において関係人口の記載がある市町村

条件②：三大都市圏に位置しない市町村

（注1）「関係人口（訪問系）」の数を平成27年国勢調査（総務省）による人口で割った数値。「関係人口（訪問系）」の数は、「地域との関わりについてのアンケート（R2.9）」で把握した約2万6千人の関係人口（訪問系）の数を利用している。サンプルデータであるため関係人口の全数を把握しているものではない。

（注2）三大都市圏は首都圏の既成市街地又は近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域又は近郊整備区域に含まれる市町村（但し、農山漁村のような市町村を除くため、人口密度が当該大都市圏（首都圏・中部圏・近畿圏）平均よりも低く、かつ1次産業就業者割合が当該大都市圏（首都圏・中部圏・近畿圏）平均よりも高い市町村を除く）

●調査期間

- ・2022年1月27日～2月21日

●調査方法

- ・調査票（エクセル）を各団体にメール送付し、回答・回収

●回収状況

- ・20市町村（回収率：約67%）
該当市町村は次ページに示す。

●アンケート調査に回答した市町村の概要

【人口当たり関係人口（訪問系）】

- ・回答市町村における人口1万人当たり関係人口（訪問系）の平均値は、全市町村の平均値の約7倍と大きく上回る。

●人口1万人当たり関係人口（訪問系）の平均値



アンケート調査に回答した市町村

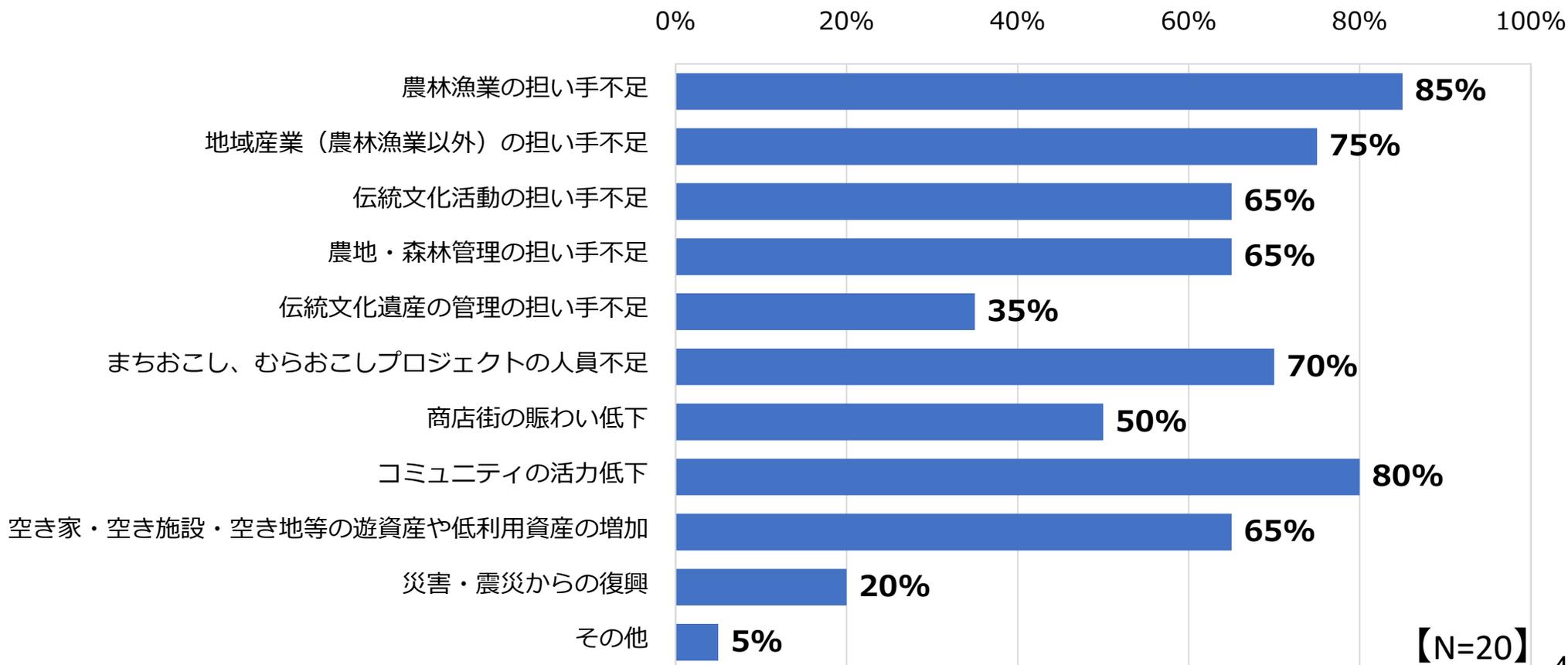
○ アンケート調査に回答した市町村は以下のとおり。



アンケート調査の結果（1）関わりしろ（地域課題）

○ 関係人口の創出・拡大により解決したい地域課題は「農林漁業の担い手不足」と回答する市町村が最も多く、次いで「コミュニティの活力低下」が多い。

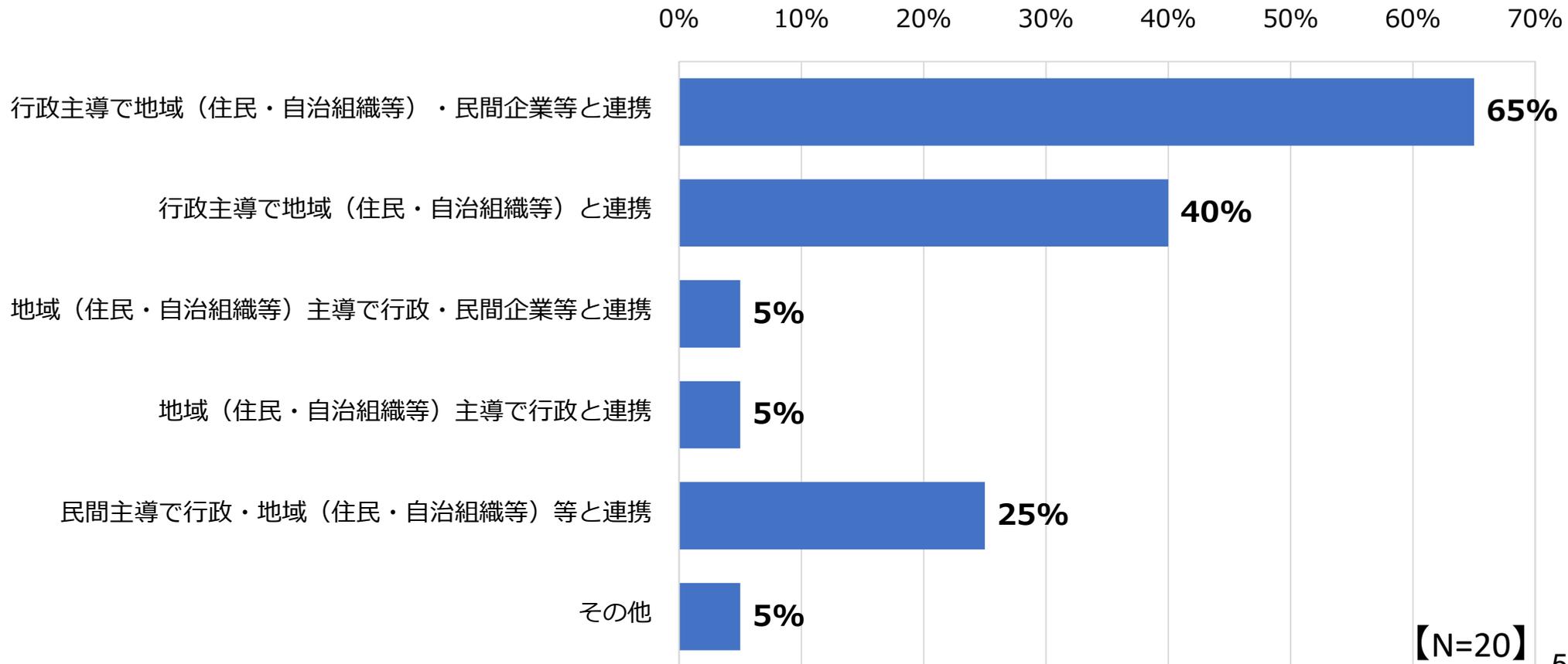
●Q1：関係人口の創出・拡大により解決したい地域課題について、ご教示ください。（いくつでも選択可）



アンケート調査の結果 (2)取組に係る体制

- 関係人口の創出・拡大の取組に係る体制については、行政主導が多く、その中でも「行政主導で地域・民間企業等と連携」と回答する市町村が65%と最も多い。
- 民間主導の体制を有する市町村も一定数存在するが、地域主導の体制を有する市町村は少ない。

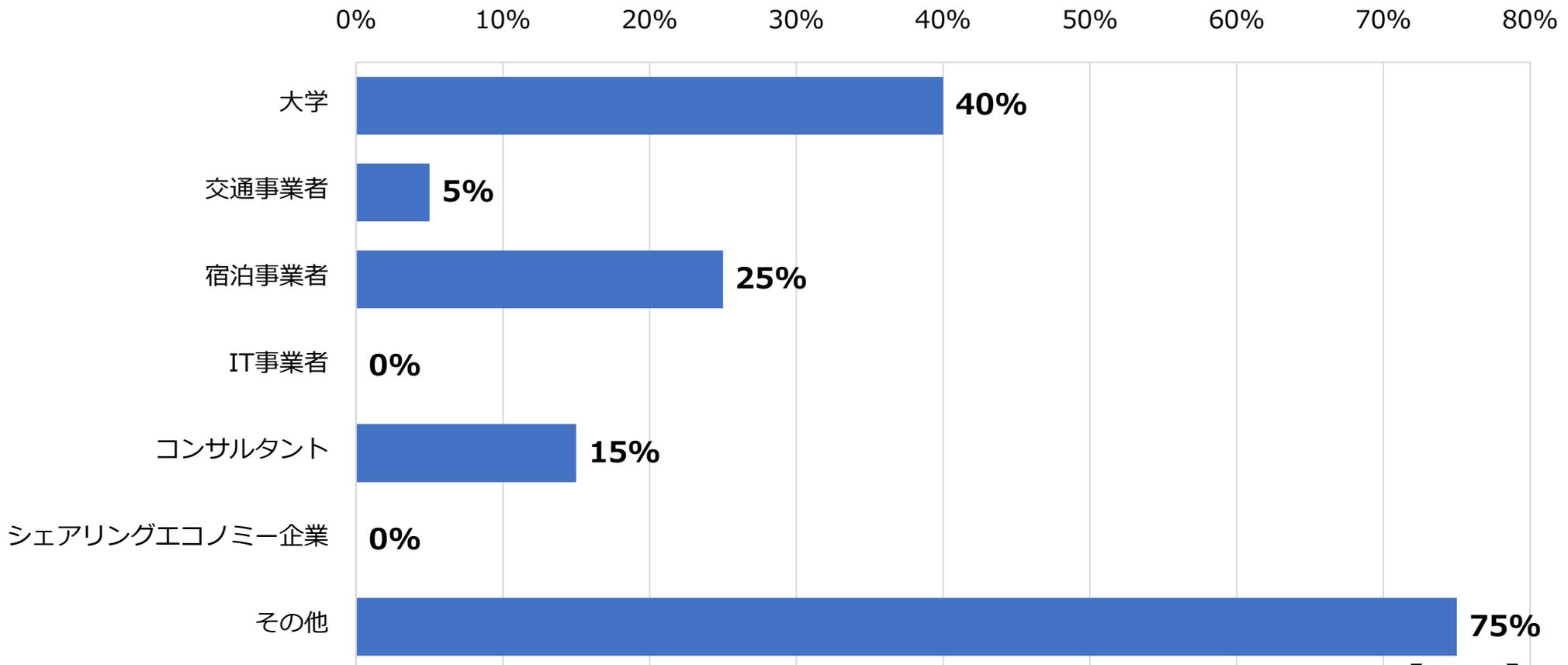
●Q2：関係人口の創出・拡大の取組に係る体制について、ご教示ください。（いくつでも選択可）



アンケート調査の結果 (3)連携している団体・企業

- 関係人口の創出・拡大の取組において、連携している団体・企業としては「大学」と回答する市町村が40%と最も多く、次いで宿泊事業者と回答する市町村が多い。
- その他回答では、観光協会、DMO、金融機関、郵便局、友好都市等の多種多様な分野の主体と連携していると回答されている。

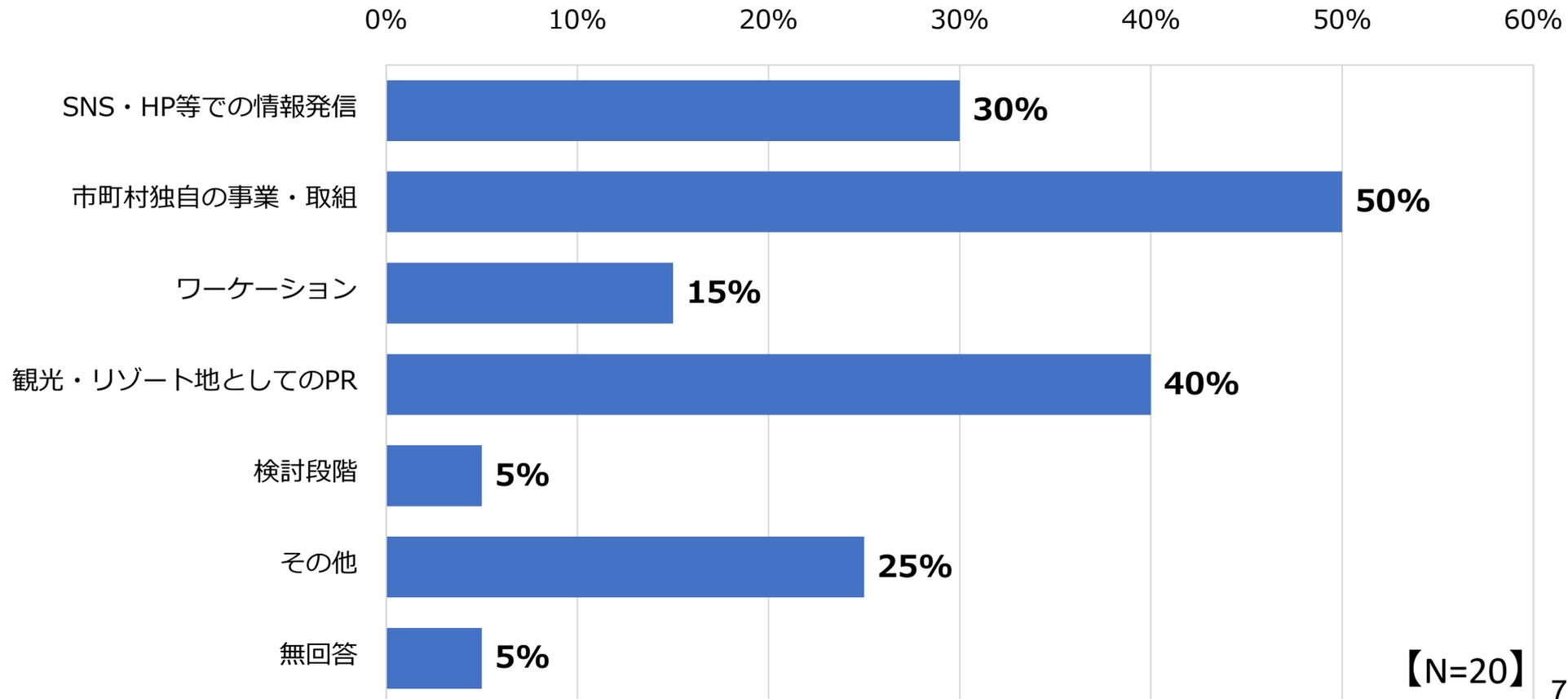
●Q3：関係人口の創出・拡大の取組において、連携している団体・企業について、ご教示ください。
(いくつでも選択可)



アンケート調査の結果（４）関係人口の呼び込み方

- 関係人口を地域に呼び込む方法として、「市町村独自の事業・取組（例：関係人口の登録制度・モニターツアーの実施等）」と回答する市町村が50%と最も多く、次いで「観光・リゾート地としてのPR」と回答する市町村が40%と多い。

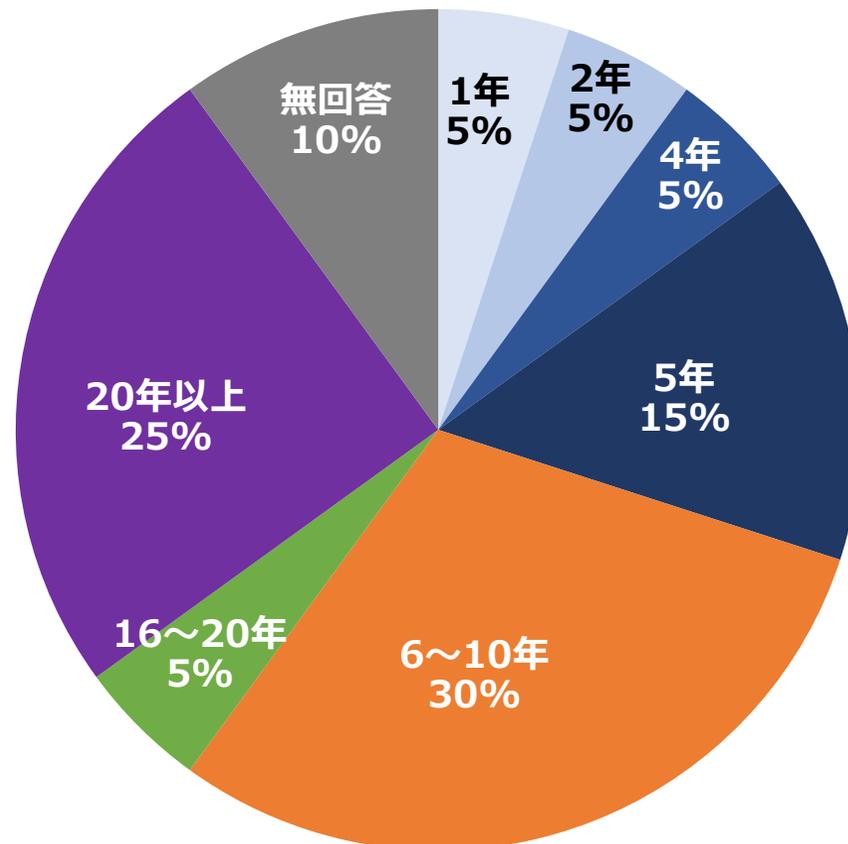
●Q4：関係人口をどのようにして地域に呼んでいるか、ご教示ください。（自由記述）



アンケート調査の結果 (5)取組の年数

- 関係人口の創出・拡大に取り組んできた年数については、「6～10年」と回答する市町村が30%と最も多く、次いで「20年以上」と回答する市町村が多い。
- アンケートに回答した市町村の60%が関係人口の創出・拡大に向けて6年以上取り組んでおり、関係人口が増えるまでには一定の期間が必要であることがうかがえる。

●Q5：関係人口の創出・拡大に取り組んできた年数について、ご教示ください。



アンケート調査の結果 (6)重要な取組

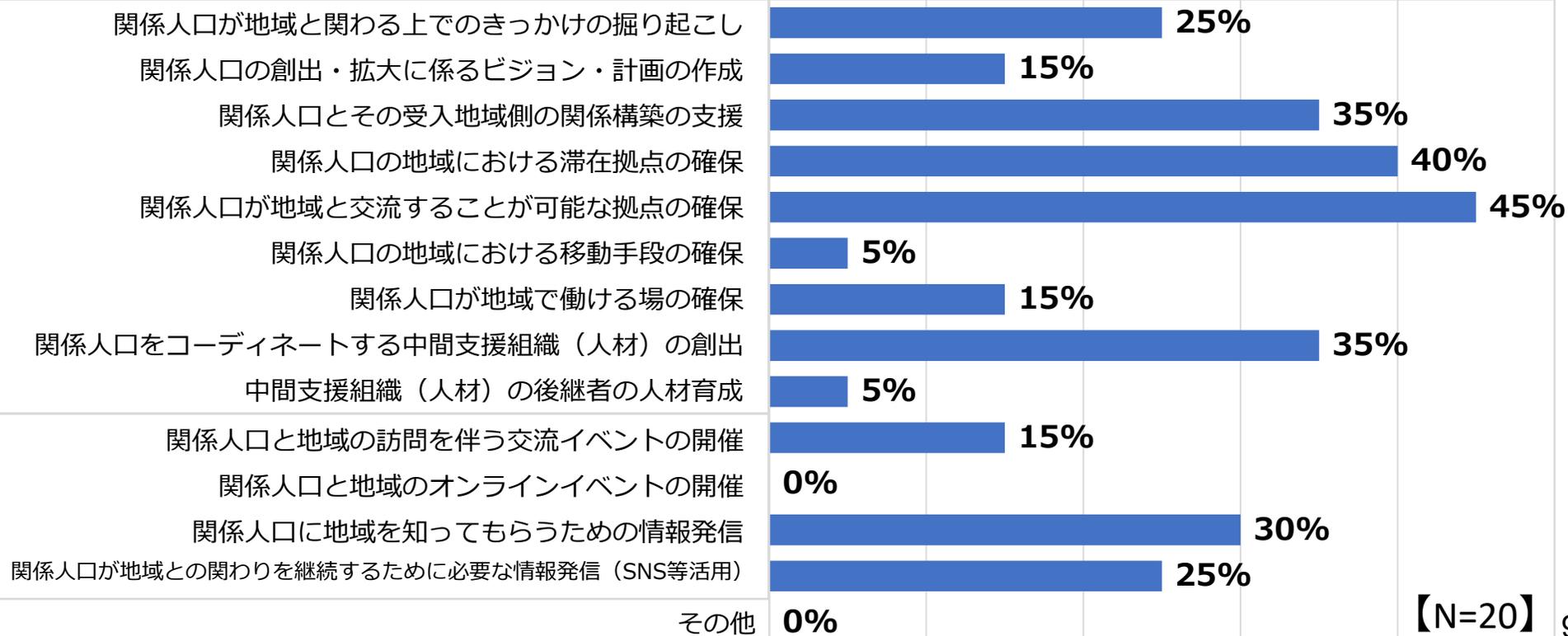
○ 関係人口の地域との関わりを支援する上で重要だと思う取組は、「関係人口の創出・拡大の促進」よりも、「受入地域の体制構築」に関する取組を回答する市町村が多い。その中でも「関係人口の交流拠点・滞在拠点の確保」が重要と回答する市町村が多く、次に「受入地側の関係構築」や「中間支援組織（人材）の創出」が多い。

● Q6：関係人口の地域との関わりを支援する上で重要だと思う取組について、ご教示ください。
（上位3つまで選択可）

0% 10% 20% 30% 40% 50%

受入地域の体制構築

関係人口の創出・拡大の促進

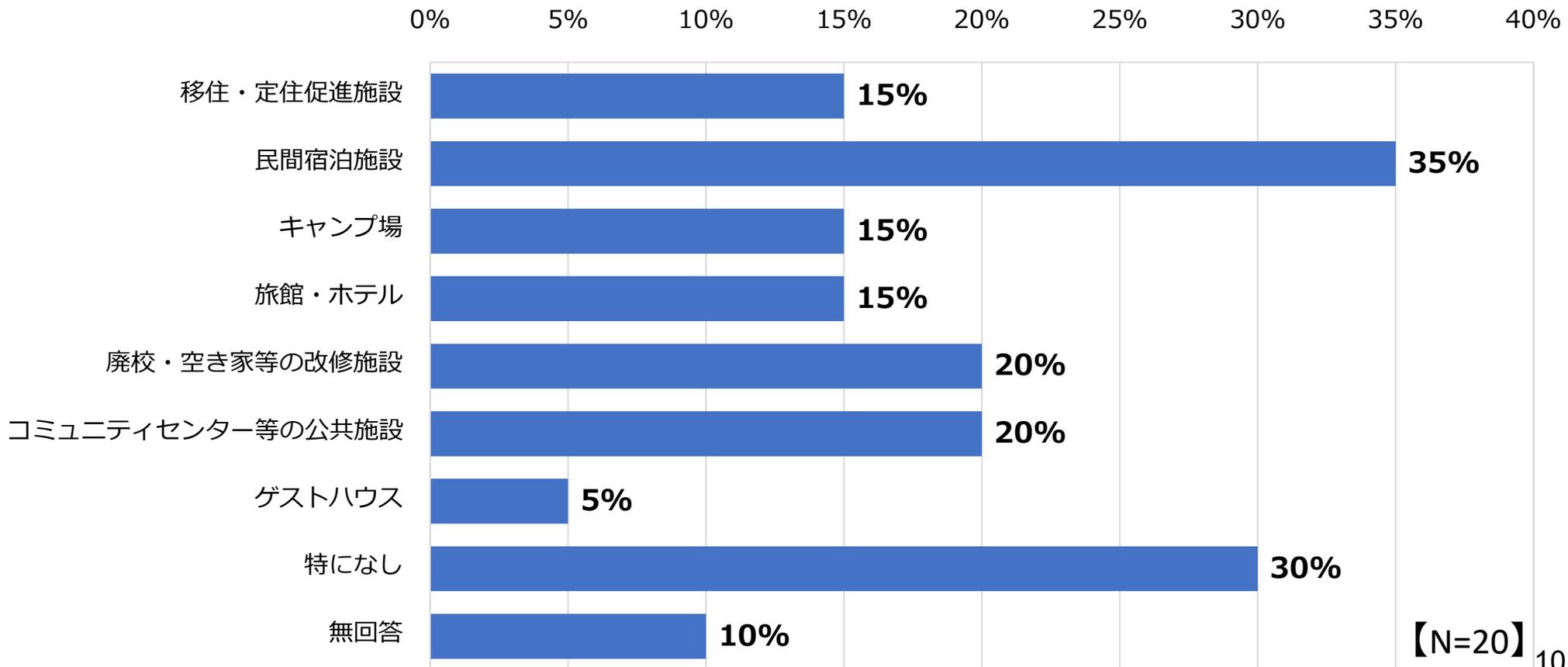


【N=20】 9

アンケート調査の結果（7）滞在拠点の確保

- 関係人口の地域における滞在拠点の確保の方法については、「民間宿泊施設」と回答する市町村が35%と最も多く、次に廃校・空き家等の改修施設や公共施設の回答が多い。
- 一方で、滞在拠点の確保について、特段の対応をしていないと回答する市町村も一定数存在。

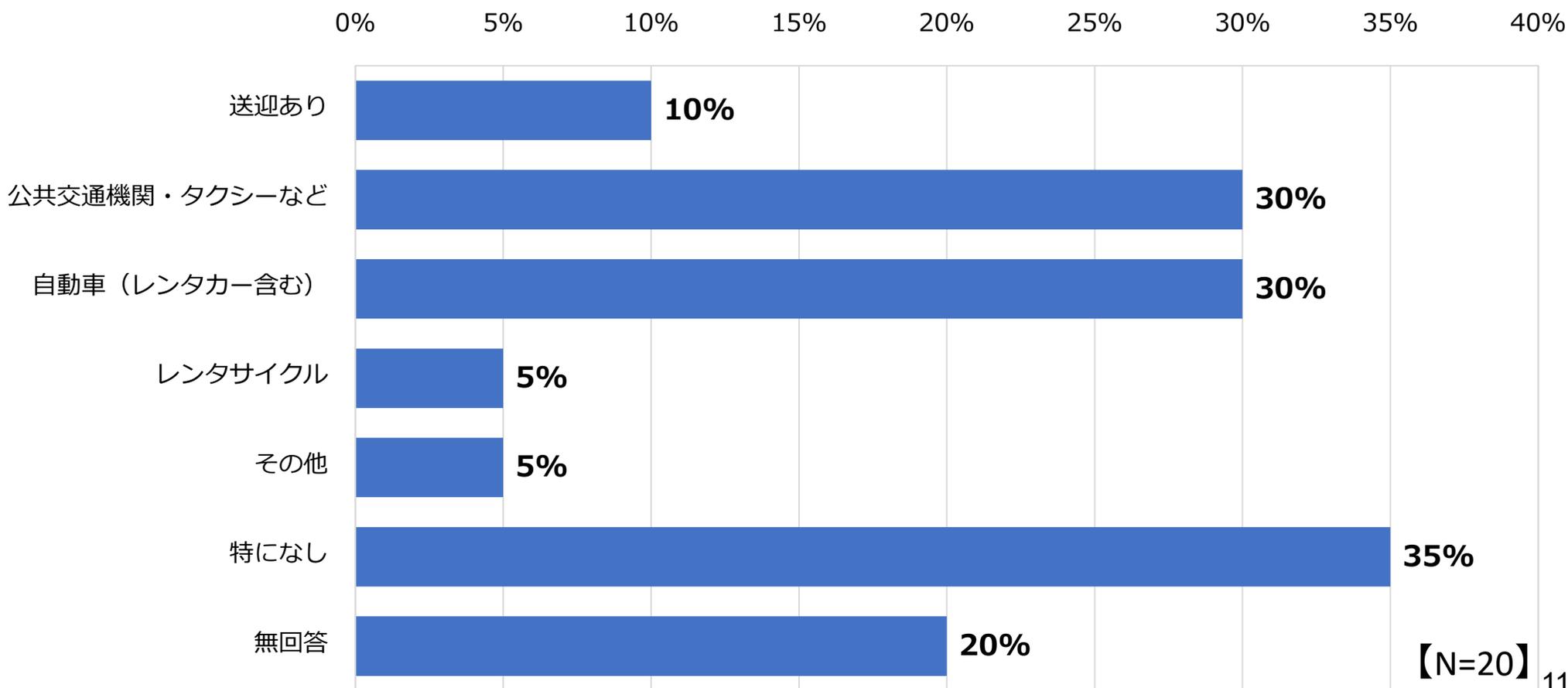
●Q7：関係人口の地域における滞在拠点をどのように確保しているか、ご教示ください。（自由記述）



アンケート調査の結果（8）移動手段の確保

- 関係人口の地域における移動手段の確保の方法については、公共交通機関やレンタカー等と回答する市町村が多い一方で、特段の対応をしていないと回答する市町村も一定数存在。

●Q8：関係人口の地域における移動手段をどのように確保しているか、ご教示ください。（自由記述）

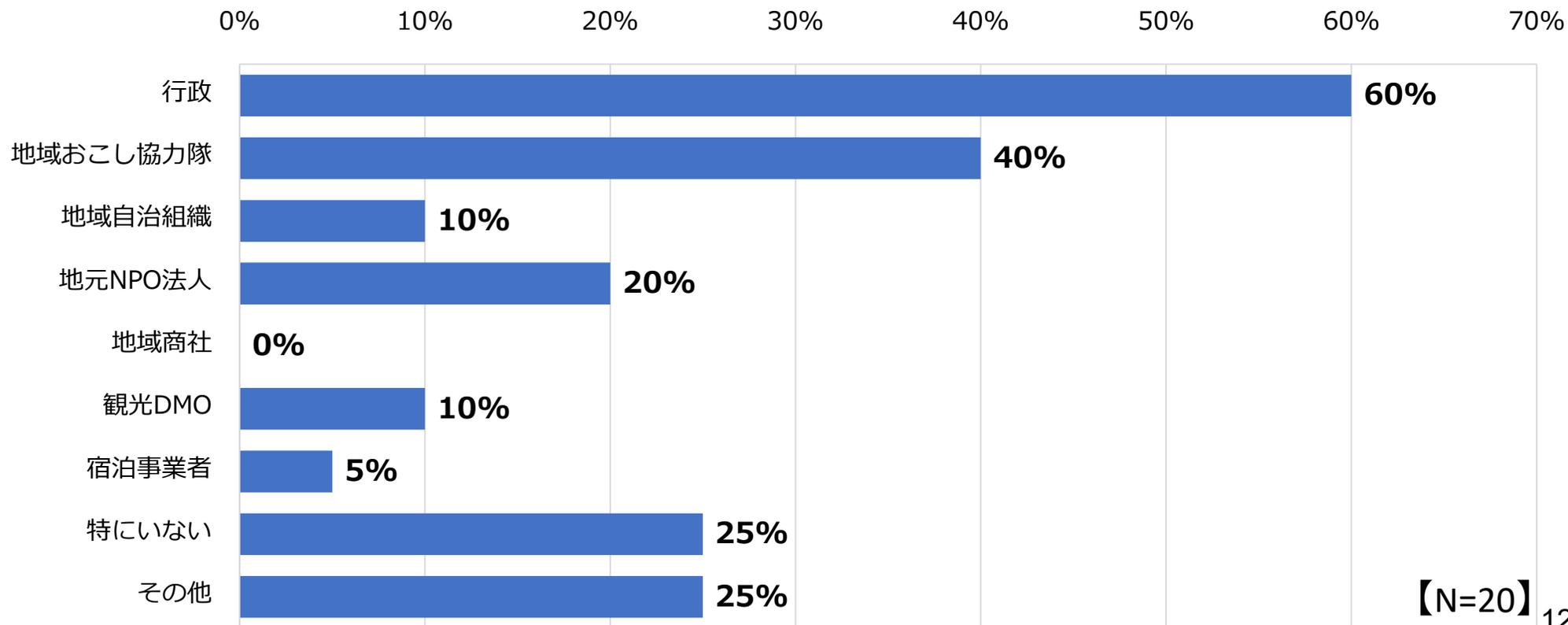


アンケート調査の結果（9）中間支援組織の主体

- 関係人口の創出・拡大の取組に係る中間支援組織（人材）を担っている主体については、「行政」と回答する市町村が60%と最も多く、次に「地域おこし協力隊」と回答する市町村が多い。

● Q9：関係人口の創出・拡大の取組に係る中間支援組織（人材）を担っている主体について、ご教示ください。（いくつでも選択可）

注：「中間支援組織（人材）」は、関係人口とその受入側地域のコーディネート等を支援する組織（人材）を想定しています。

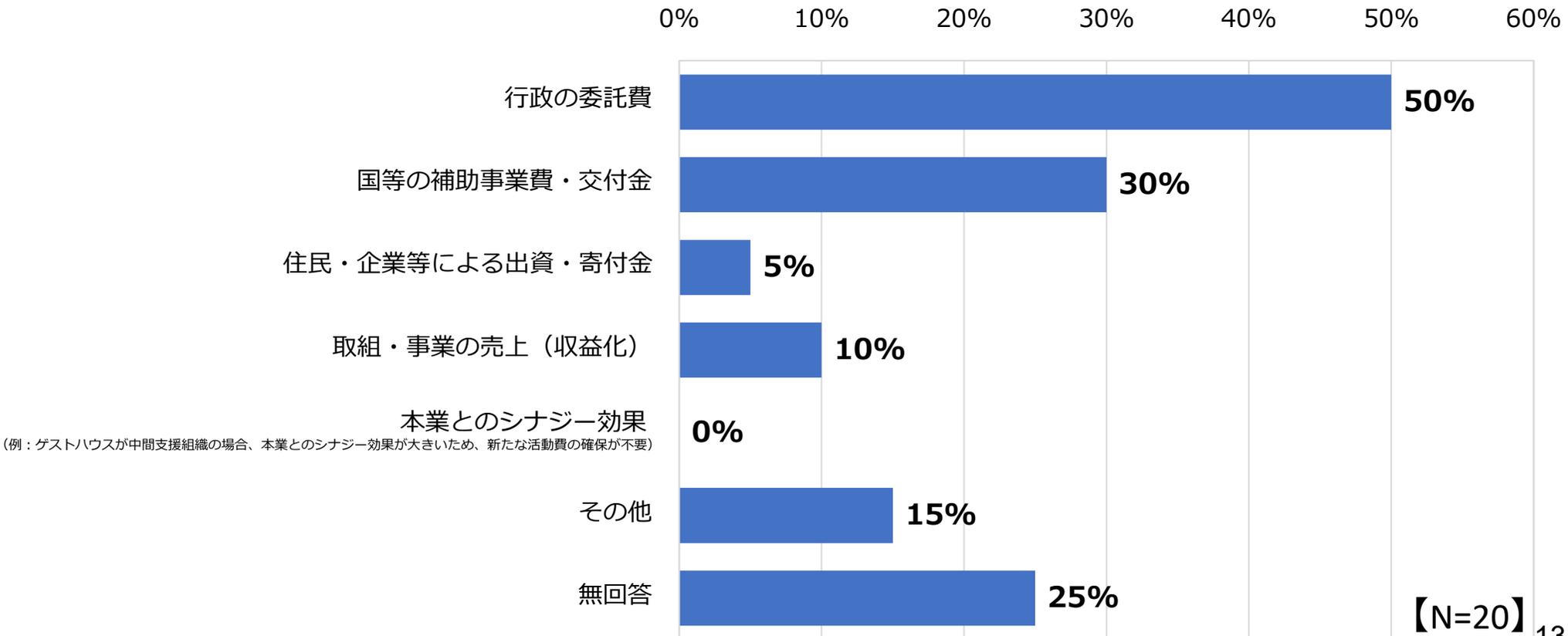


アンケート調査の結果（10）中間支援組織の活動費

- 関係人口の創出・拡大に係る中間支援組織（人材）の活動費については、「行政の委託費」と回答する市町村が50%と最も多く、次いで「国等の補助事業費・交付金」と回答する市町村が多い。
- 中間支援組織（人材）の取組・事業が収益化されているケースは少なく、中間支援組織（人材）の自立・自走化が課題と考えられる。

●Q10：Q9で回答した中間支援組織（人材）の活動費をどのように確保しているか、ご教示ください。（いくつでも選択可）

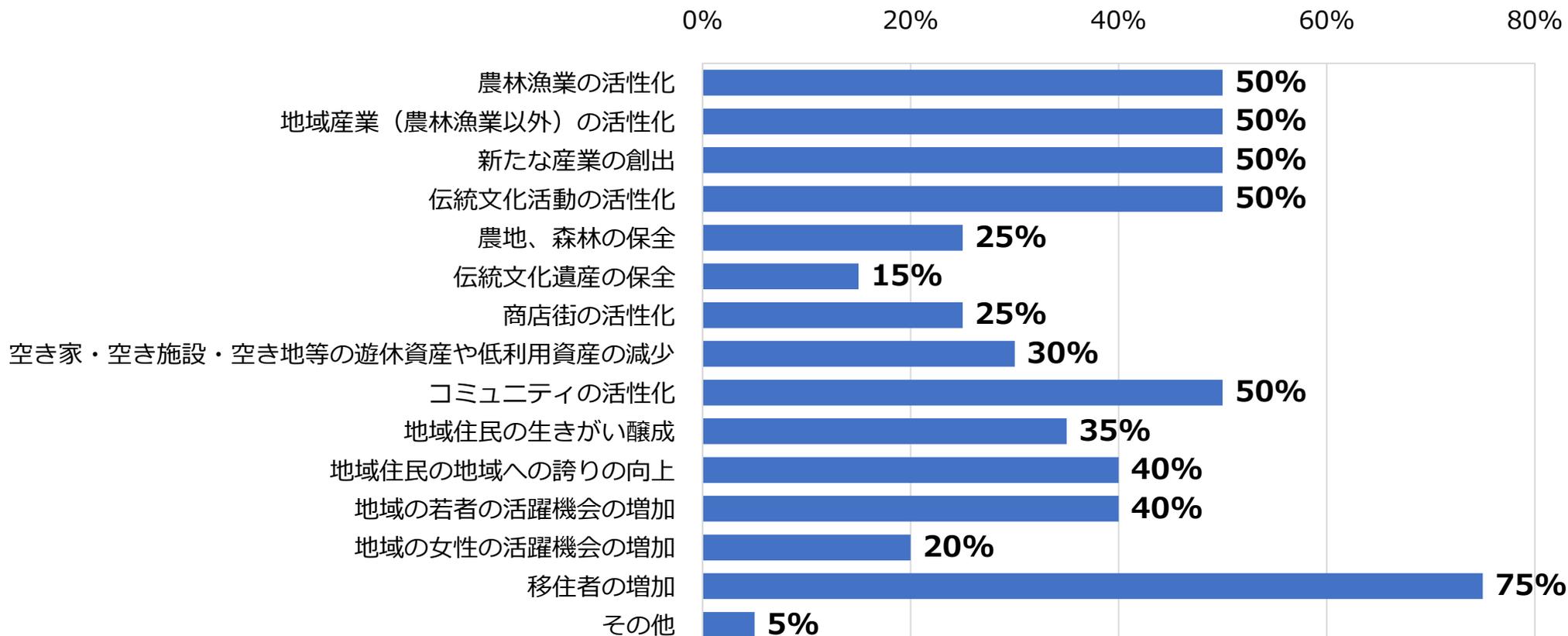
注：「中間支援組織（人材）」は、関係人口とその受入側地域のコーディネート等を支援する組織（人材）を想定しています。



アンケート調査の結果（11）地域への効果

- 関係人口が増えることで得られている地域の効果としては、「移住者の増加」と回答する市町村が75%と最も多く、次いで、地域産業やコミュニティの活性化と回答する市町村が多い。
- 関係人口の拡大が移住の拡大にもつながっている実態があることがうかがえる。

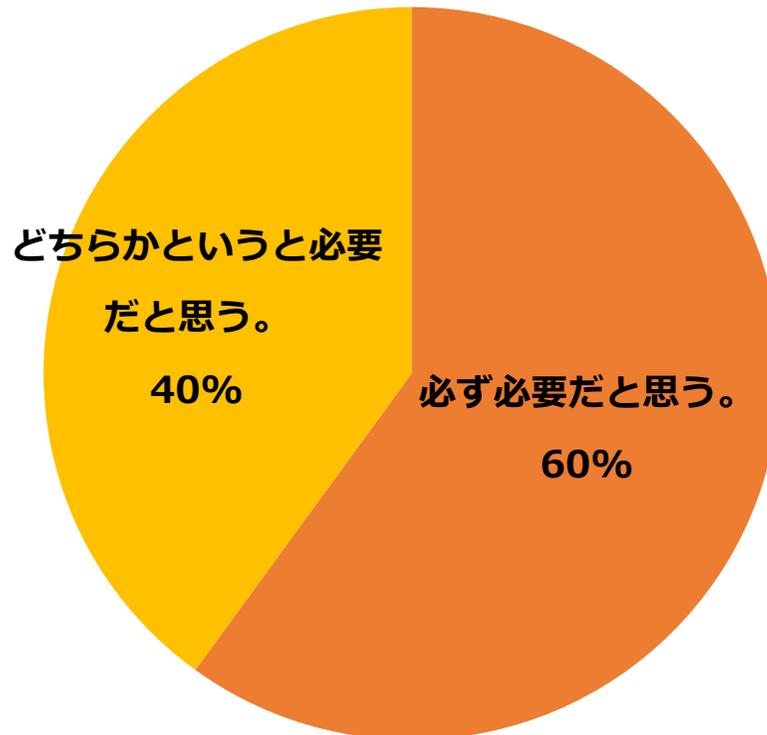
●Q11：関係人口が増えることで得られている地域への効果として実感できていることをご教示ください。
（いくつでも選択可）



アンケート調査の結果（12）関係人口施策の必要性

○ 全ての市町村が住み続けられる地域を維持するために関係人口は必要と回答している。

● Q12：住み続けられる地域を維持するために関係人口は必要だと思いますか？（最も近いと思う回答を選択）

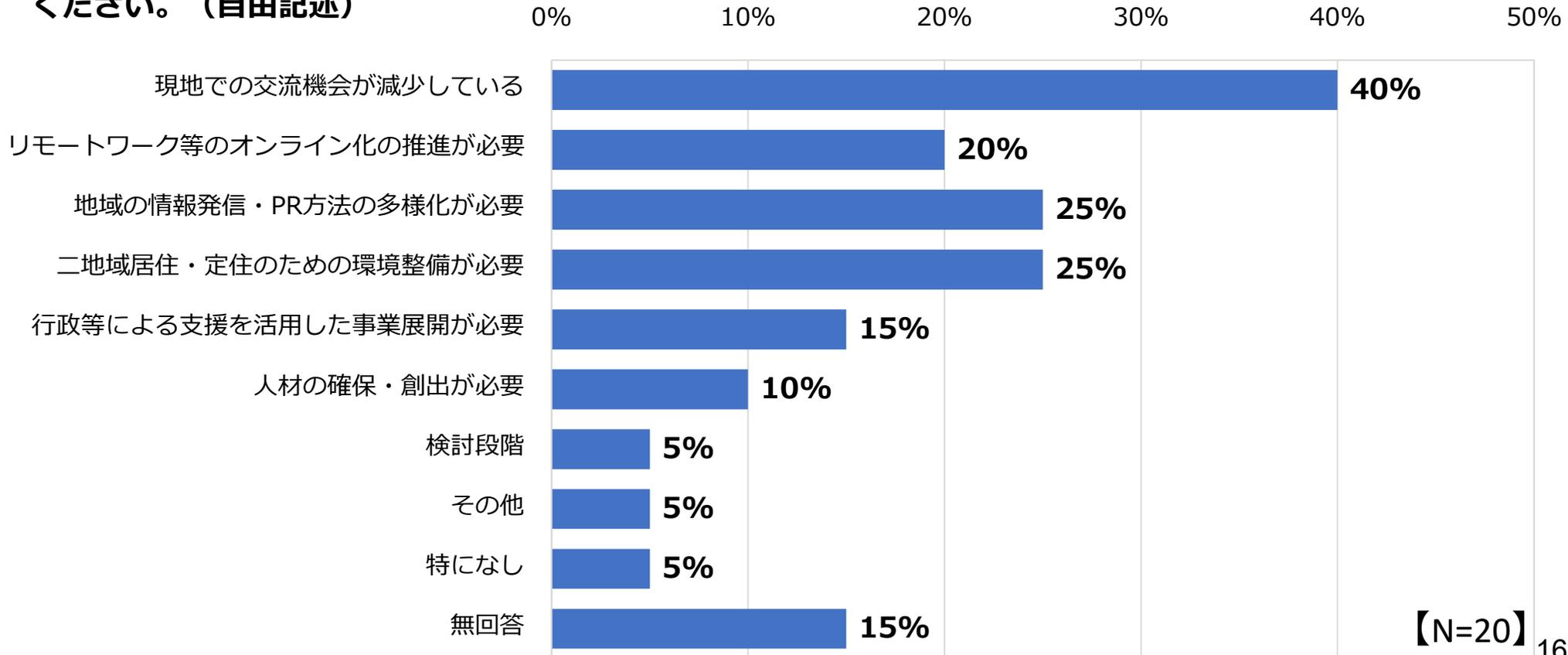


■ 必ず必要だと思う。
 ■ どちらかというと必要だと思う。
 ■ どちらとも言えない・わからない。
■ 必要だとは思わない。
 ■ その他

アンケート調査の結果（13）取組の課題と今後の展望

- コロナ禍の影響を踏まえた関係人口の創出・拡大に係る取組の課題については、「現地での交流機会の減少」と回答する市町村が存在。
- 今後の展望については、「地域の情報発信等のプロモーション」、「二地域居住・定住のための環境整備」と回答する市町村が多い。

●Q13：コロナ禍の影響を踏まえた関係人口の創出・拡大に係る取組の課題や今後の展望について、ご教示ください。（自由記述）



総括(その1)

●取組のポイント

- 多種多様な分野の主体との連携が見られるが、大学が40%と最も多い連携先となっており、若い世代との連携がポイントとなっていると考えられる。
▷関係人口の創出・拡大で連携している団体・企業【6頁】
⇒(事例①) 奈良県下北山村
- 関係人口を呼び込む多様な独自事業・取組が見られ、なかでも20%がふるさと住民のような関係人口の登録制度に取り組んでいる。
- このほか、観光・リゾート地としてのPRなど観光産業との連携が見られる。
▷関係人口の呼び込み方【7頁】
⇒(事例②) 山梨県小菅村
⇒(事例③) 京都府伊根町
⇒(事例④) 山梨県北杜市
- 60%が6年以上、25%が20年以上の取組を行っており、取組の継続性がポイントになっていると考えられる。
▷関係人口の創出・拡大に取り組んできた年数【8頁】
⇒(事例⑤) 熊本県阿蘇市

●関係人口拡大の効果

- 関係人口拡大の効果として75%が移住者の増加を実感しており、関係人口としての関わりが移住へのステップや移住者の呼び込みにもつながっていると考えられる。
- また、50%が農林漁業・地域産業・伝統文化活動・コミュニティの活性化や新たな産業の創出を実感しており、関係人口が地域の活性化に大きく寄与していると言える。
▷関係人口が増えることで得られている地域への効果【14頁】
- 全ての市町村が住み続けられる地域を維持するために関係人口は必要と回答。
▷住み続けられる地域を維持するために関係人口は必要か【15頁】

総括(その2)

●取組の課題等

- 解決したい地域課題として、75%が農地・森林管理の担い手不足を挙げているが、関係人口拡大の効果として農地・森林の保全を感じているのは25%に留まっている状況。関係人口との連携を地域資源の保全（守り）につなげていく仕組み作りが課題ではないかと考えられる。
 - ▷関係人口の創出・拡大により解決したい地域課題【4頁】
 - ▷関係人口が増えることで得られている地域への効果【14頁】
- 大半が行政主導で取り組んでいる。また、中間支援組織も行政または地域おこし協力隊が多く、その活動資金も行政委託費や補助事業費・交付金を中心である。中間支援組織の取組・事業が収益化されているケースは少なく、中間支援組織の自立・自走化が課題と考えられる。
 - ▷関係人口の創出・拡大に係る体制【5頁】
 - ▷関係人口の地域に係る中間支援組織【12頁・13頁】

●その他

- 関係人口の地域との関わり支援については、交流拠点・滞在拠点の確保との意見が多い。
- 滞在拠点としては、民間宿泊施設や廃校・空き家等の改修施設、公共施設など、多様な施設が利用されている。
 - ▷関係人口の地域との関わりを支援する上で重要な取組【9頁】
 - ▷関係人口の地域における滞在拠点の確保の方法【10頁】
- 一方、関係人口の移動手段の確保については関心が低い状況。
 - ▷関係人口の地域との関わりを支援する上で重要な取組【9頁】
 - ▷関係人口の地域における移動手段の確保の方法【11頁】

事例①(奈良県下北山村:都市部の大学の学生団体との連携)

〈取組事例〉森で育む学生拠点活用プロジェクト(奈良県下北山村)

取組概要

- 下北山村が関係人口情報誌と連携し、首都圏のソーシャル層とのつながりづくりをテーマに、若者層をターゲットにした「奈良・下北山むらコトアカデミー」を平成28年度から開講。下北山村の現状を学ぶ基礎レクチャー、グループワークや現地実習を通じて、受講生一人一人が地域の可能性や村との関わり方のプランを作成。
- 受講生の一人だった東京の大学生が、自分たちのような村外から訪れた人が集まったり、宿泊したりできる場所をつくりたいと奮起。役場などの関係者との話し合いを進め、下北山村をフィールドとして活動する学生団体「まとい」を立ち上げ、山林資源の活用と空き家問題に取り組む「森で育む学生拠点創造プロジェクト」を開始。
- 令和2年12月には、慶應義塾大学、大阪工業大学の学生・講師らと協力して、かつてお好み焼き屋だった建物をリノベーション。新たな移住交流体験施設「むらんち」が誕生。地域住民と都市部の人々が継続的な関わりを生む施設として活用している。



移住交流体験施設「むらんち」

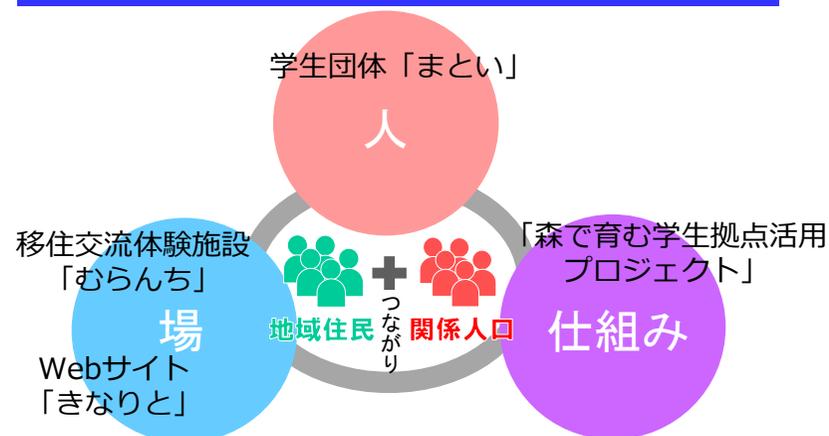


関係人口の入り口となるWebサイト「きなりと」

関係人口と地域住民のつながりサポート体制

成果や効果

- 「むらんち」を活動拠点にしなが、関西圏の関係人口と連携した休耕地での伝統野菜「下北春まな」の栽培、関係人口の入り口となるWebサイト「きなりと」開設など、様々なプロジェクトが始まっている。
- この他、「奈良・下北山むらコトアカデミー」卒業生2名が村に移住するなど、関係人口から着実に深い関わりが生まれている。



事例②(山梨県小菅村:村のファンを「1/2村民」に)

【取組事例】こすげ村人ポイントカード(山梨県小菅村)

取組概要

- 小菅村が好きな方は、小菅村に住む村民(1/1村民)じゃなくても、もはや半分村民、つまり「1/2村民」ではないか。そんな考えから始まった「1/2こすげ村人ポイントカード」制度。
- 村内加盟店にて、お買い物ポイントや来店ポイントを貯め、ポイントの利用ができる。
- 地方創生総合戦略の中で、ただの観光客から一歩進めた関係人口として都市住民をつなぎとめるために村民証を発行しようと考えたのがきっかけ。
- こすげ村人ポイントカードを通して小菅村の村づくりに関わるさまざまな「接点」を創出し、1/1村民と1/2村民が一緒に、主体的に関わっていく小菅村ならではの村づくりの「カタチ」を目指している。
- 年4回のダイレクトメールの送付や月1回のメールマガジンを通して、村の観光情報や日々の暮らしや村民の紹介を行うことでより村に愛着を感じてもらえるよう取り組んでいる。

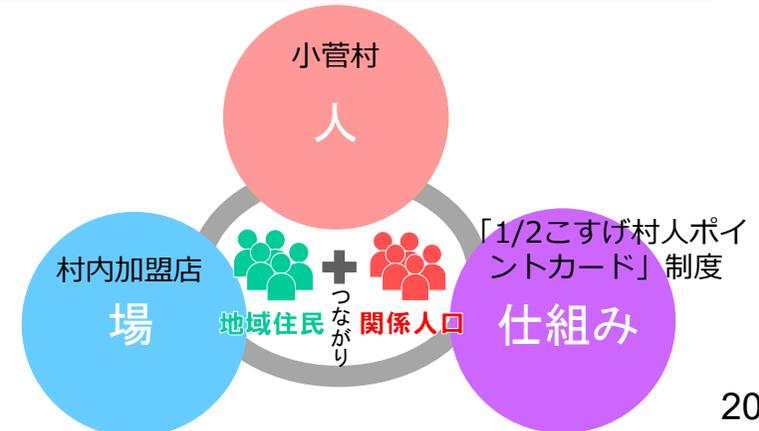


梅採りボランティアの様子 (令和3年6月)

関係人口と地域住民のつながりサポート体制

成果や効果

- **令和3年7月時点で2000人を超える会員(村人口:約700人)。**
- **令和3年度から村民の困りごとを1/2村民のボランティアの参加を募集することで解決するプロジェクトを開始。**
(実施例) 梅採りボランティア、柿の収穫と干し柿づくりのボランティア、地域の神楽などの伝統芸能を映像としてまとめ編集するボランティア
- **ポイントカード利用を通じて1/2村民の実態が把握できるように。**



事例③(京都府伊根町:「日本で一番海に近い暮らし」地域密着体験でコアなファンづくり)

■ 〈取組事例〉「暮らすように旅する」をコンセプトとした地域密着型体験コンテンツの開発(京都府伊根町)

■ 取組概要

- 観光客から関係人口への発展を目指して、地域住民の生活の一部を切り取ったもんどり漁体験や、漁師に教わる漁具作り体験等の地域密着型の体験コンテンツを開発し、関わりしろとして地域に用意。滞在時間の延長及び継続的な訪問につながる仕組みとなっている。
- 舟屋を活用した宿泊施設に泊まりたいというニーズに対し、一棟貸しの性質から供給が追いつかない状況を問題として抱えていた。供給が追いつかない要因のひとつである、宿泊施設側の負担となっていた飲食の提供を、公設民営による観光交流施設「舟屋日和」が引き受ける泊食分離の仕組みにより解決。その結果、来訪者の受け入れ先となる宿泊施設が増加。
- 観光協会や伊根町、伊根浦舟屋群等保存会、宿泊業者などで構成する、伊根浦地区農泊推進地区協議会が2018年に設立。観光協会が中心的な役割を担い、地域の窓口となることで、体験型プログラムの販売や増加するインバウンド訪問客の対応等を効率的に行っている。



伊根の舟屋群



舟屋を改修した宿泊施設



体験プログラム「もんどり漁」の様子

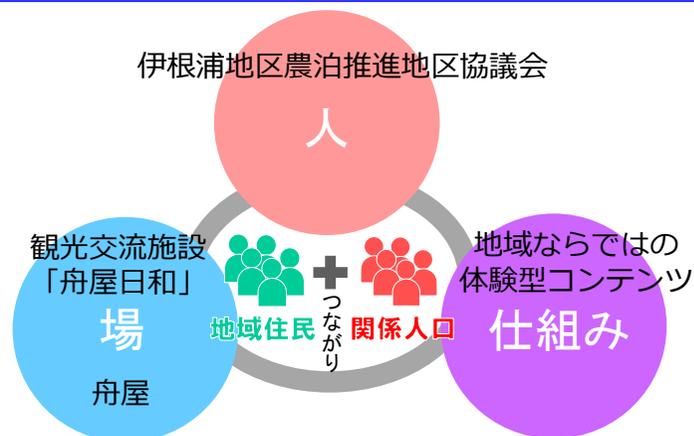


観光交流施設「舟屋日和」内のカフェ

体験プログラム「もんどり漁」の様子 観光交流施設「舟屋日和」内のカフェ

関係人口と地域住民のつながりサポート体制

伊根浦地区農泊推進地区協議会



成果や効果

- 漁業体験等により、参加者に地域住民の暮らしや食の豊かさを伝えることで、来訪者層が拡大。
- 宿泊施設数は、現在約30施設 (R1: 20件→R2: 27件。コロナ禍においても新規開業がある)。
- 伝建地区の宿泊者数は、約6,200人から約11,000人に増加。(H29→R1)
- 伝建地区の宿泊消費額は、約8,100万円から約1億5,300万円に増加。(H29→R1)

事例④(山梨県北杜市:地域一体でのコンセプト化でリピート率向上)

【取組事例】合意形成を重視した行動方針による「多様な地域住民の巻き込み」(山梨県北杜市)

取組概要

- 「1000mの天空リゾート八ヶ岳」のコンセプトを掲げ、ブランドコンセプトに共感した事業者と連携することで、地域が一体となった観光地域としての連帯感を強めている。
- 地域内の店舗(コンビニ・飲食店等)や施設(温泉・図書館等)に標高が記載されたサインを掲示することでブランドコンセプトを地域住民にも発信し、住民を巻き込んだ取組を実施。
- 地域文化や生活に触れ、土地の歴史や風景を楽しみながら歩くフットパスツアーでは、地域についての知識が豊富なガイドが随行することで、地域資源の魅力と来訪者をつないでいる。また、セルフガイドを作成し、周辺住民へ配布することで「地域みんながツアーの出演者化」を実現させ、地域一体となった受入環境の整備を実施している。
- トウクトウクを活用した周遊プランでは、リピーターであっても満足度が高まるよう、ガイドブックに載っていない地元住民だからこそ知るスポットを案内。ツアーの立ち寄り先では地元住民の歓談の場に巻き込むことで地域との関わりしるを提供。



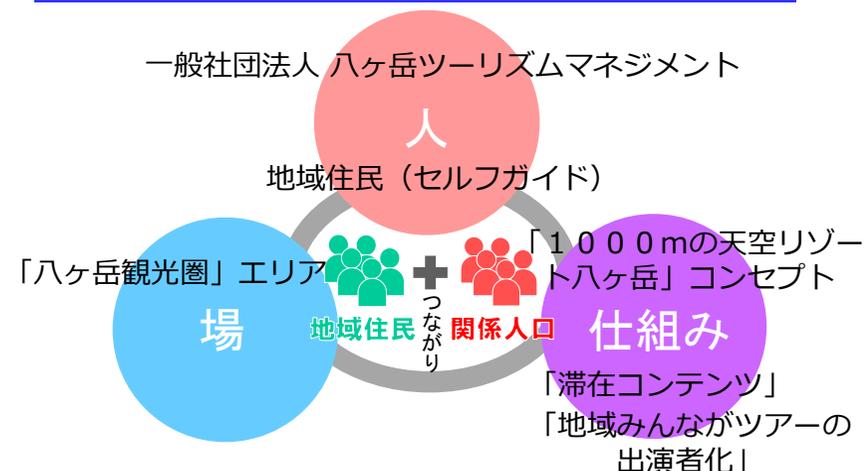
標高が記載されたサイン



自然を満喫できる
様々なアクティビティ

関係人口と地域住民のつながりサポート体制

一般社団法人 八ヶ岳ツーリズムマネジメント



成果や効果

- **地域の合意形成がなされる仕組みが整っているため、新型コロナウイルス感染症が収束しない環境下においても、地域一体での感染症対策の徹底につながっており、参加者が安心して参加できる環境が整備されている。**
- **ツアー参加者へのアンケート調査により効果検証を行い、地域資源のさらなる磨き上げと満足度の向上を常に実施しており、リピーター率は7～8割に上る。**

事例⑤(熊本県阿蘇市:ボランティアと連携した草原保全)

■ 〈取組事例〉野焼き支援ボランティア(熊本県阿蘇市)

■ 取組概要

- 毎年春に実施される野焼きを安全に行うために、前年の夏から秋にかけて輪地切りという防火帯づくりが行われ、輪地切りから野焼きまで参加するボランティア参加者は約半年にわたって阿蘇に関わっている。
- 後継者不足による畜産農家の減少や高齢化により、野焼きに従事する人が減少し、阿蘇の広大な草原を守ることが困難になってきたことがきっかけで、1999年から野焼き支援ボランティアの募集を開始。
- 危険を伴う作業であるため、実際の作業に入る前に初心者研修を義務付けており、出前講習会や企業をあげての研修会等によってボランティア参加者は年々増加。
- 2000年に「野焼き支援ボランティアの会」が発足し、2020年度時点では約900名の会員が登録している。



初心者研修の様子

野焼きの様子

関係人口と地域住民のつながりサポート体制

成果や効果

- 地元住民ですら大変な作業である野焼きに熱心に取り組むボランティアの姿や質の高い作業により、受入側の地元住民の意識が変容。地元からの要請も増加し、年間70牧野、述べ参加人数2500名を越す事業となった。
- 現在では阿蘇の野焼き面積の3分の1以上にあたる約5500ヘクタールにボランティアが協力。
- 草原保全に対する意識が高まり、熊本県や環境省などと連携し、長期間野焼きが行われていなかった草原での野焼きの再開にも取り組んでいる。

